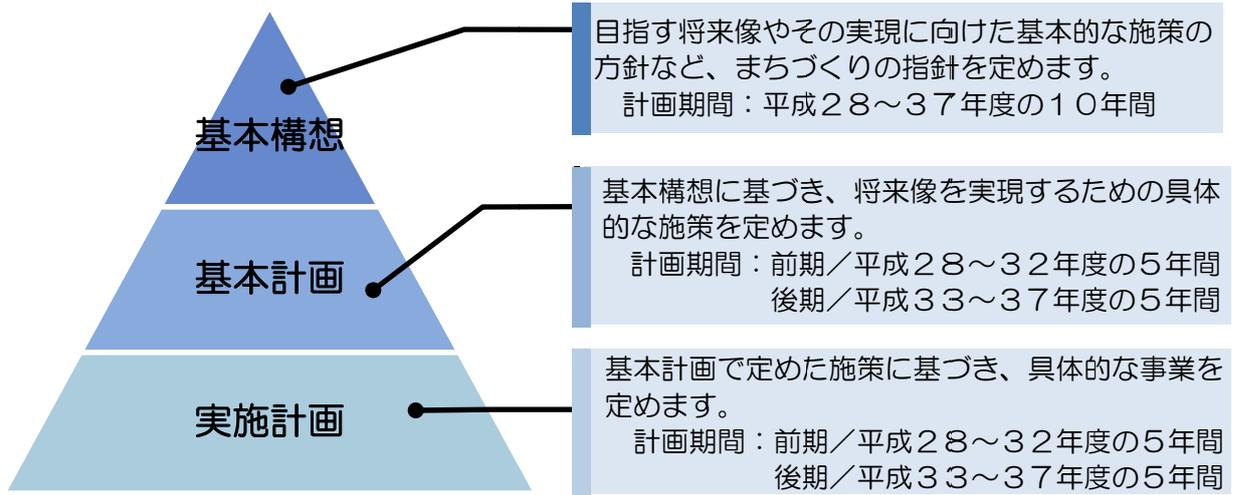


白井市総合計画審議会について

1 総合計画について

総合計画は市が総合的、計画的な行政運営を進めていく上での長期的な基本指針となるもので、市の最も上位に位置付けられる計画です。

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3つで構成されています。



28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
基本構想									
前期基本計画					後期基本計画				
前期実施計画					後期実施計画				

2 総合計画審議会の所掌事項

- ①市長の諮問に応じ、白井市基本構想及び白井市基本計画の策定に関する事項について調査審議すること。
- ②白井市基本計画の推進状況について、市長に意見を述べること。
- ③白井市総合計画に関する事項について、必要に応じ、市長に意見を述べること。

現在、平成28年度からスタートした第5次総合計画に取り組んでいるところであるため、任期中の主な役割は上記②となります。

(趣旨)

第1条 この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めのあるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項に規定する附属機関（以下「附属機関」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市長及び教育委員会に別表に掲げる附属機関を置き、当該附属機関において担任する事務、組織、委員の構成、定数及び任期は、同表に掲げるとおりとする。

(会長及び副会長)

第3条 会長又は委員長（以下「会長」という。）及び副会長又は副委員長（以下「副会長」という。）は、委員の互選により定める。

2 会長は、当該附属機関の事務を総理し、当該附属機関を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 副会長を置かない附属機関にあつては、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定する者がその職務を代理する。

(委員の委嘱等)

第4条 委員は、市長（教育委員会の所管に属する附属機関にあつては、教育委員会。以下同じ。）が委嘱又は任命する。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員が委嘱又は任命されたときの要件を欠くに至ったときは、委員を辞したものとみなす。

(専門委員等)

第5条 前条の委員のほか、附属機関に専門委員、臨時委員その他これらに準ずる委員（以下「専門委員等」という。）を置くことができる。

2 専門委員等は、市長が委嘱又は任命する。

3 専門委員等は、その任務が終了したときは、解嘱又は解任されるものとする。

(会議)

第6条 附属機関の会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 会議は、委員（臨時委員を含む。次項において同じ。）の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決すところによる。

(参考意見等の聴取)

第7条 附属機関は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(略)

別表（第2条関係）

執行機関	附属機関	担任する事務	組織	委員の構成	定数	任期
市長	白井市 総合計画 審議会	<p>(1) 市長の諮問に応じ、白井市基本構想及び白井市基本計画の策定に関する事項について調査審議すること。</p> <p>(2) 白井市基本計画の推進状況について、市長に意見を述べること。</p> <p>(3) 白井市総合計画に関する事項について、必要に応じ、市長に意見を述べること。</p>	<p>会長</p> <p>副会長</p> <p>委員</p>	<p>(1) 学識経験を有する者</p> <p>(2) 公共的団体等の代表者</p> <p>(3) 市民</p>	15人以内	3年